



mitsui-soko group
VALUE REPORT
2019



お客様から信頼される 「ファーストコールカンパニー」として より良い社会の実現のために

三井倉庫グループは創業以来100年以上にわたり、幅広い業種・地域においてお客様の物流課題に真摯に向き合い続けてきました。生来の倉庫業を基盤としながら、陸・海・空のフィールドにおいても輸送に携わりつつ、近年のM&Aと設備投資を経て多様化するお客様のニーズに対応可能な「フルスペックの物流機能」を備えるに至りました。特に、医薬品や自動車部品、美術品等の特殊な管理環境を要する貨物の取扱いにおいては、高い専門性と万全な設備で品質を維持することにより、お客様より高い評価を得ています。

三井倉庫グループは、「物流」という重要な社会インフラを支える企業として、持続可能な社会構築に向けた取り組みを進め、社会価値を創出していくとともに、国内外の企業活動においてお客様が考える価値を共有し、物流の課題を抱えるすべてのお客様から、最初に相談される「ファーストコールカンパニー」を目指してまいります。

CONTENTS

01 WHO WE ARE

- 01 価値観
- 03 歴史
- 05 フィールド

07 VALUE CREATION

- 07 価値創造プロセス
- 09 グループCEOメッセージ
- 14 事業概況
- 15 倉庫保管・港湾運送・海外における物流サービス…… 三井倉庫
- 17 航空貨物・複合一貫輸送…… 三井倉庫エクスプレス
- 18 サードパーティロジスティクス(3PL)…… 三井倉庫ロジスティクス
- 19 SCM支援…… 三井倉庫サプライチェーンソリューション
- 20 陸上貨物輸送…… 三井倉庫トランスポート
- 21 持株会社・不動産事業…… 三井倉庫ホールディングス

22 FOUNDATIONS FOR VALUE CREATION

- 22 サステナビリティ
- 23 環境
- 24 社会
- 25 コーポレート・ガバナンス

27 FINANCIAL SECTION

- 27 5年間の連結財務・非財務データ
- 29 連結貸借対照表
- 30 連結損益計算書、連結包括利益計算書
- 31 連結株主資本等変動計算書
- 32 連結キャッシュ・フロー計算書

33 CORPORATE DATA

- 33 グループ・ネットワーク
- 34 会社情報・投資家情報

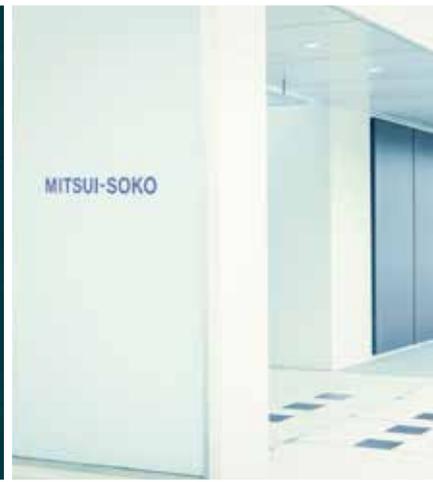
【編集方針】

本レポートを中長期の成長に向けた経営戦略や、成長の基盤となるESG情報、当期の業績・財務情報などを盛り込んだディスクロージャーとして位置づけ、投資家の皆様を主な対象として発行しています。

また、ホームページにおいても、当社のさまざまな情報を網羅して掲載しています。読者の皆様には、本レポート及びホームページを併せてご覧いただくことで、当社へのご理解を深めていただければ幸いです。今後も読者の皆様のご期待に沿える誌面編集に努めてまいります。

【将来の見通しに関する免責事項】

本レポートに記載されている当社の将来の業績に関する計画・戦略・見通し・経営に関する取り組みなどのうち、歴史的事実でないものは、将来予測であり、これらは現在入手可能な情報に基づいた仮定及び判断です。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、需要や商品の価格、新しい商品の開発・販売や原材料価格・為替レートの変動などにより、これらと異なる結果となる場合があります。



VISION

物流から価値を

MISSION

お客様から信頼される
ファーストコールカンパニーとなること





歴史

海外提携・M&Aを通じて新規事業を展開 物流トレンドをつかみ拠点・業種を拡張して



倉庫事業 港湾運送事業



海外展開



不動産事業

創業からの連結営業収益推移

※1909年 第1期決算(1909年10月~1909年12月)は総益金として計上

創業・発展期(1909年~1988年)

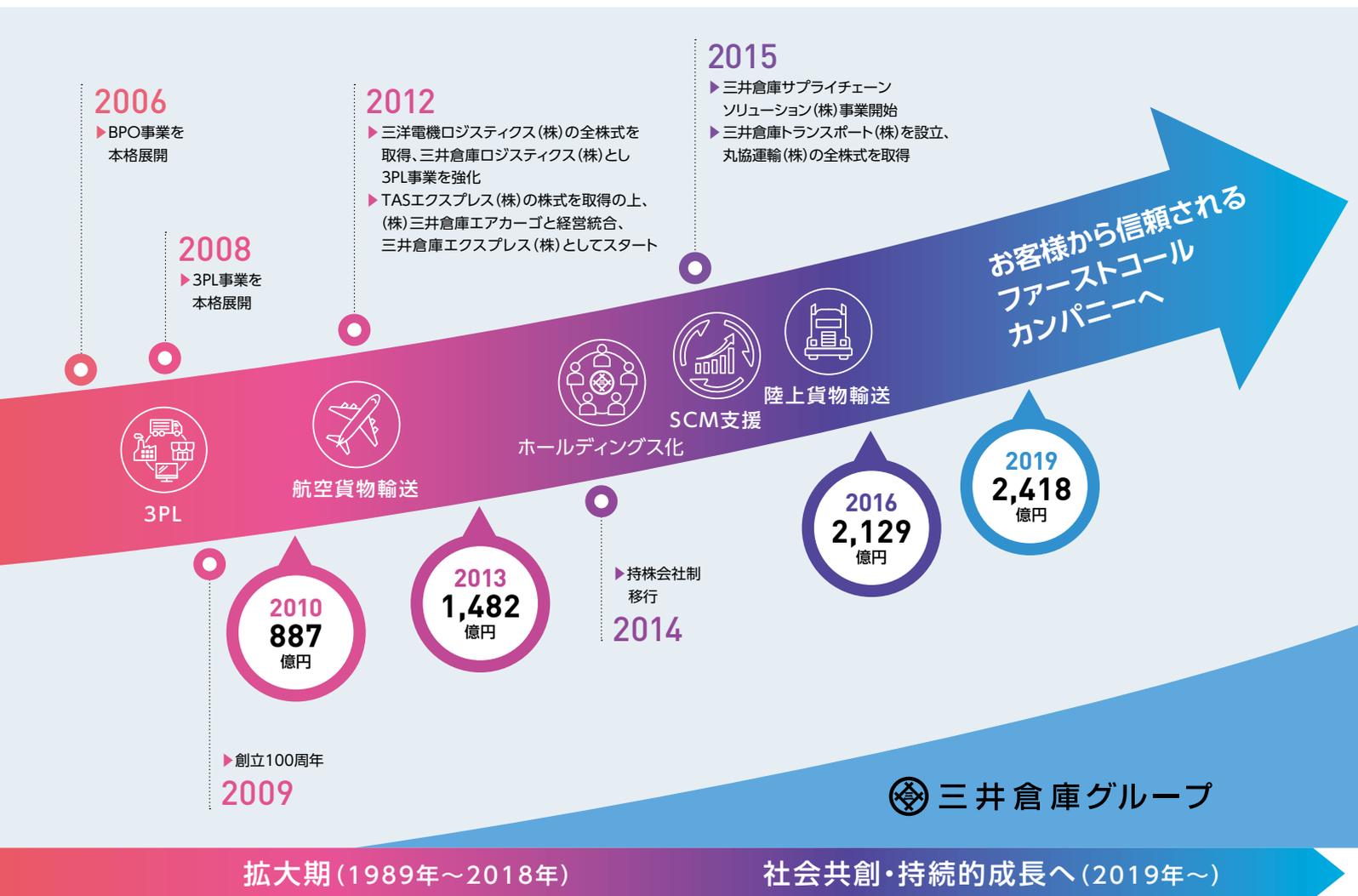
日本の近代化を背景に 倉庫業を開始

日本の近代産業が勃興するなか、1909年に三井倉庫グループの前身である「東神倉庫株式会社」が創立されました。1915年には、保管業務にとどまらず、綿花荷捌業務、船内荷役業務に参入し、倉庫業から物流業へと踏み出します。このように、物流のトレンドをつかんで業種や新規業務に投資するという、現在の三井倉庫グループにもつながる社風は、この当時から脈々と受け継がれています。創立以来、日々の生活を支えるさまざまな製品を大切にお預かりするという倉庫業で培ったDNAは100年以上にわたり醸成され続けています。

倉庫業を起点とした 新事業体へと発展

これまでの保管貯蔵主体の倉庫業から、配送能力を強化した流通倉庫業へ業容を拡大。その後コンテナリゼーションの先駆者である米船社よりコンテナターミナル作業と陸上運送の委託を受けて、陸上運送業務を大きく発展させました。1970年代には、陸と海に続き、空飛ぶ新たな貨物輸送の時代に対応すべく航空輸送を開始し、国際業務の拡大を進めました。このような輸送手段の移行という時代の変化を捉え、顧客のニーズに対応しながら業容を拡大したことが、現在の三井倉庫グループの幅広い業務につながっています。

きた100余年



積極的なM&Aや設備投資で 総合物流企業としての体制を構築

グローバルな競争を勝ち抜いていくために、積極的なM&Aやアジアパシフィックにおける成長領域への集中投資を実行。2012年には、3PL業務を強みとする三井倉庫ロジスティクス、航空貨物輸送業務を基盤とした三井倉庫エクスプレス、2015年には、工場物流や販売物流を軸とする三井倉庫サプライチェーンソリューション、運送ネットワークを統括・管理する三井倉庫トランスポートがそれぞれ事業会社としてグループに加わりました。多様化するお客様のニーズに対応すべく、最適な物流サービスを提供するグローバル総合物流企業としての体制を整えました。

持続的成長に向け 新たなフェーズへ

グローバル総合物流企業として、物流の川上から川下まで一気通貫の物流サービスを展開。100年以上にわたり培ってきた物流ノウハウとグループ総合力を生かし、国や地域、業種の垣根を越えてお客様の課題解決に一層取り組むことで、「お客様から信頼されるファーストコールカンパニー」を目指します。グローバルかつ有力な顧客基盤、多様な物流メニュー、さまざまな経験や知識をもった多様な人材などを有機的に活用することで、フルスペックの物流機能を一層拡充し、社会と共創するとともに持続的成長へ向けた新たなフェーズへと飛躍していきます。

WHO
WE ARE

フィールド

幅広い展開地域・分野における 三井倉庫グループのプレゼンス

南北アメリカ

拠点数	18カ所
所管面積	53,490m ²
従業員	128名

三井倉庫グループは、世界各地に幅広いネットワークを展開するとともに、さまざまな顧客産業に対応した多様なノウハウを有しています。生産、流通、消費といったあらゆる経済活動を有機的に結びつける総合的な物流プレーヤーとして、地域・分野にかかわらず、幅広いお客様の物流を支えています。



21カ国
約400カ所の
拠点

売上比率
日本 75%
海外 25%

日本国内
71件の
付加価値認証・
特許・資格の取得

主な付加価値の領域

ISO/AS/JIS-Q
他認証関連 14件

ヘルスケア関連 14件

BPO関連 5件



※数値は2019年3月31日現在

ヨーロッパ、アフリカ、中東

拠点数	34カ所
所管面積	174,062m ²
従業員	884名

東南アジア

拠点数	38カ所
所管面積	290,879m ²
従業員	2,048名

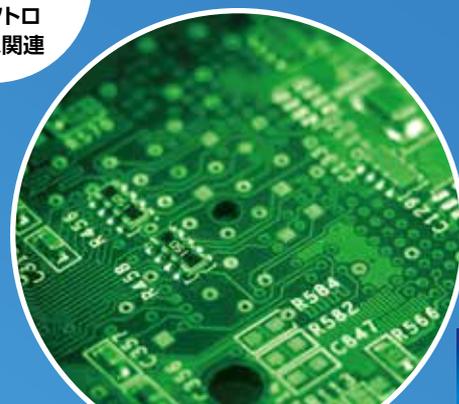
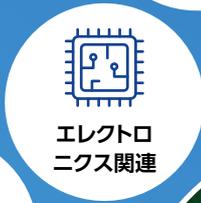
北東アジア

拠点数	48カ所
所管面積	132,153m ²
従業員	665名

日本

拠点数	270カ所
所管面積	1,571,450m ²
従業員	5,088名

幅広い分野に 対応できる高品質な 物流ノウハウ



フルスペック・フレキシブル物流機能による

経営資源

人的資本

8,813名

幅広いノウハウを
もつ人材

製造資本

約400カ所

拠点数

知的資本

71件

日本における付加価値
認証・特許・資格の
取得件数

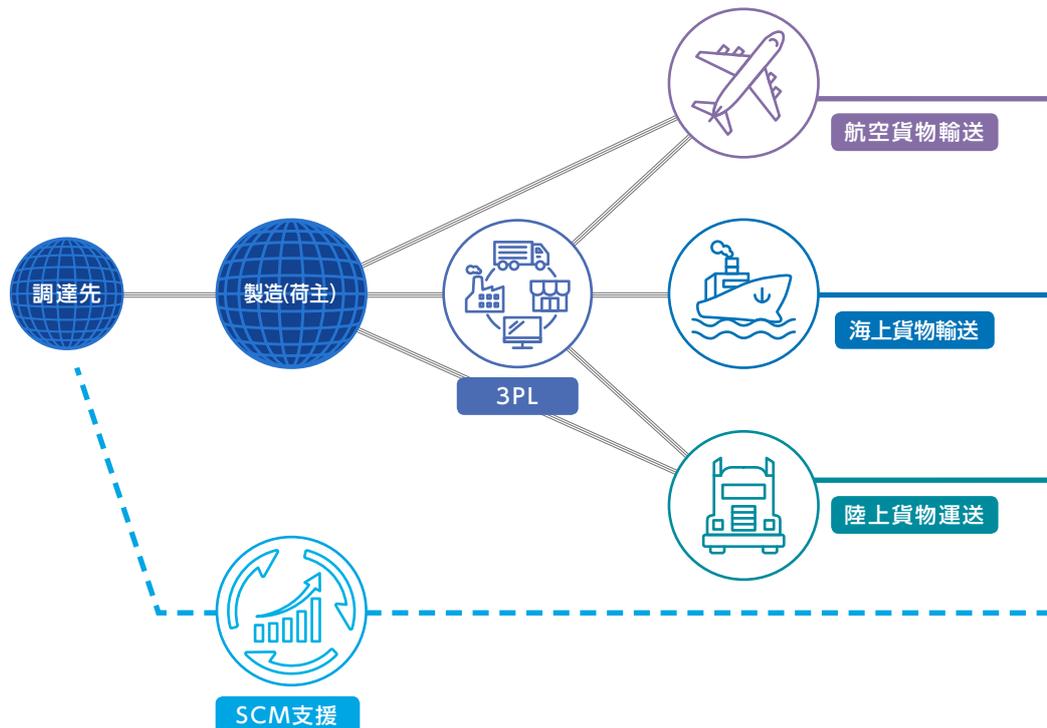
社会・関係資本

21カ国

事業展開国数

※数値は2019年3月31日現在

三井倉庫グループが提供する物流バリュー



価値創造の基盤

コーポレート
ガバナンス

リスクと機会への対応

リスク

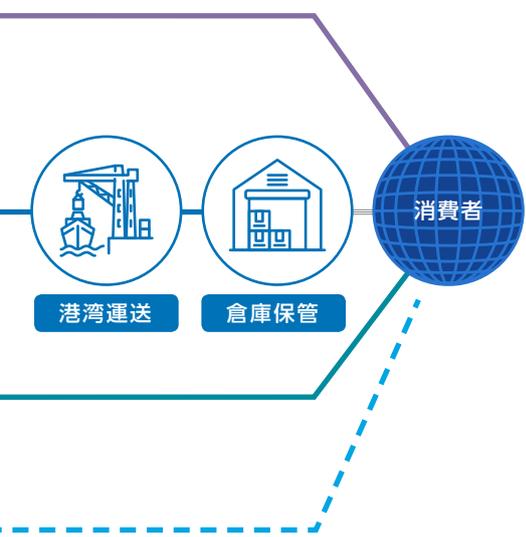
労働力不足と気候変動リスク

昨今の労働人口減少の影響を受け、人材獲得は2020年以降も厳しい状況にあります。主な対応策として、多様性のある労働力確保とモーダルシフト等による輸送モードの分散化、そして業務プロセスの見える化・標準化を担う横断的な組織を設け、システム化等オペレーション改革による省力化を推進していきます。また、輸送におけるCO₂、SO_x等の排出規制強化リスクに対して、環境配慮車両の導入等を通じ、エネルギー効率の向上に努めていきます。

機会

価値創造

チェーン



>> P.15

コーポレート
レスポンスビリティ

>> P.22

技術革新による物流ニーズの高度化・多様化

近年のIoT・AI・ロボティクス等による技術革新は、消費者層へと浸透しつつあり、物流ニーズは年々高度化しております。我々の経営資源である「物流バリューチェーン(上図)」の各々の機能を組み合わせる“フルスペック物流サービス”を駆使することで、多様化する物流ニーズに対応できると考えており、技術革新に伴う新市場への参加機会、並びにSDGsを通じたビジネスの推進により新事業領域の獲得にもチャレンジしてまいります。

提供価値

社会インフラとしての物流サービス

物流は生産、流通、消費といった経済活動を結びつける産業と生活の基盤であり、社会に必要不可欠なインフラのひとつです。当社グループはこれからも、信頼と安全の物流サービスを提供し続けます。

お客様の課題を解決する物流サービス

国、地域、業種の垣根を越え、お客様のさまざまな物流課題に応えるための体制を整備しています。個別に提供している物流サービス間の隙間を埋め、お客様自身ですら気付かなかった物流課題の解決に、先回りをしてサービスを提供していきます。

社会課題を解決する物流サービス

多彩な物流サービスの提供により、世界中の人たちの医療や食糧・資源等へのアクセス向上に貢献するとともに、エネルギーの有効利用や環境負荷軽減に努め、気候変動にも対応していきます。

目指す方向性

社会的価値の創出

すべてのステークホルダーとの対話を通じ、企業の社会的責任の取り組みを推進することで、社会とともに持続的に成長します。
また、2030年に向けたSDGs(持続可能な開発目標)の考え方を取り入れ、事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献していくことを目指します。



「物流から価値を」
「物流」の価値を多くの人に届けたい、そして「物流」を超えた新たな価値を生みだしていきたい、私たちのVision「物流から価値を」は、そんな想いを表しています。

経済的価値の創出

「One三井倉庫」としてグループの総合力を高め、収益力を強化し、着実な事業収益の向上を図ります。

中期経営計画数値目標(2022年3月期末)

営業利益	100億円
有利子負債残高	1,300億円
ネットD/Eレシオ	2.0倍以下
ROE	9.0%超

>> P.09



「お客様から信頼される
ファーストコールカンパニー」を目指し
「圧倒的な現場力」を構築します。

三井倉庫ホールディングス株式会社
代表取締役社長 / グループCEO

古賀博文



「中期経営計画2017」の 進捗

私たち三井倉庫グループは、総合物流企業として備えるフルスペックの物流機能を生かし、国・地域、業種の垣根を越えてお客様の課題解決に真摯に取り組むことで、グループが目指す姿である「お客様から信頼されるファーストコールカンパニー」に向かって着実に歩みを進めています。

当社グループは、2017年3月期において多額の減損損失を計上したことなどを受け、2017年11月に、2022年3月期を計画最終年度とする「中期経営計画2017～反転から持続的成長～」を策定しました。同中計の取り組み期間は5年間であり、最初の3年間で現状からの「反転」を実現し、残りの2年間で「持続的成長」の基盤を確立することを核とし、「抜本的な事業収益力の強化」「財務基盤の再建」「グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築」の3点を事業運営の基本方針に掲げています。

反転期の2年目である2019年3月期を終えての状況は大変順調であり、各種施策が功を奏したことにより想定を上回るペースで成果を得ています。当期の営業利益は過去最高益となる119億8,600万円となり、最終目標値100億円を2年目で超過し、ROEは11.4%となるなど収益力は着実に向上しています。有利子負債残高については、2017年3月期末からの2年間で約260億円の圧縮を実現しており、2020年3月期末までには、約350億円を圧縮する見込みです。また、ネットD/Eレシオの数値目標についても、最終目標値の達成に向けて順調に推移しており、財務基盤の安定化が着実に進んでいます。

個別施策のなかで、ひときわ大きな成果を上げているのは、コスト削減施策「チャレンジ20」で

す。専門担当部署を立ち上げ、オフィスを含めた拠点配置の見直し、グループ全体での共同購買の推進、経費内容管理の徹底など、全社一丸となって聖域なく徹底的な取り組みを実行し、中計5年間で累計20億円の削減目標のところ、計画3年目の2020年3月期までで累計削減額21億円に到達する見込みです。

事業収益力の強化の観点からは、適正な利益水準を確保するために、案件別の収支管理を徹底し、収受料金適正化を含めた高付加価値サービスへの転換などを進めています。その結果、営業収益営業利益率は、2017年3月期の2.6%から2019年3月期は5.0%に改善しています。

グループ経営の強化については、グループを横断するソリューション機能をもつ組織として戦略営業部を新設し、事業間の業際を埋め、未取引分野における新規取引拡大を図っています。グループの総力を結集して「One三井倉庫」となり、陸・海・空の各物流機能を生かした提案を積極的に行うことで着実に成果を積み上げており、大きな手応えを感じています。

2020年3月期は、中計において反転期と位置付けた3年間の最終年度であり、今後の持続的成長に向けて基盤を固める意味でも、大変重要な一年であると認識しています。現在の順調な進捗に気を緩めることなく、数値目標達成に向けて各種改善活動を推進していきます。

「圧倒的な現場力」で 持続的成長へ

従来、労働集約型産業の典型と言われてきた物流業界では、IoT、AI、ロボティクスといった次世代テクノロジーの進化及び活用の拡大によって省人化、自動化が進み、装置産業化が一層進展すると

考えています。そして、そのような変革の結果、輸送する、保管する、梱包する、といった物流を構成する基本オペレーションもコモディティー化し、異業種と私たちをこれまで隔てていた垣根はますます低くなっていくでしょう。このように当社グループを取り巻く事業環境は刻一刻と変化しており、競争に打ち勝ち、生き残っていくためには、物流サービスを通じてプラスαの価値を市場に提供していかなければなりません。

このような現状を踏まえ、私たちは、持続的成長に向けての重要課題として「圧倒的な現場力」の構築に取り組んでいます。具体的には、ICT導入、活用による業務プロセスの標準化、効率化、省力化、及び提供する物流サービスの品質向上に取り組む方針であり、2019年4月には、そのための全社横断的な組織としてオペレーション統括部を新設しました。

一方、ハイテク全盛の時代だからこそ、現場力を地道に支える「ローテク」のさらなる向上が重要であると私は考えています。私たちには、1909年の創業以来100年以上にわたって培ってきたノウハウがあり、大切な財産であるそれらを生かさな

い手はありません。ハイテクとローテクを高いレベルで融合させて当社グループならではの「現場力」を育み、多様なニーズに応じていくことで他社との差別化を図りお客様から選ばれる企業になること、すなわち、お客様に真っ先にご相談いただける「ファーストコールカンパニー」になることが、今後の事業成長の鍵であると考えています。

物流という業務特性上、新規案件獲得は常に狭き門ですが、電気自動車の一層の普及や、お客様の拠点拡大、工場の新設・移転など、企業におけるライフイベントが発生した際には、必ずビジネスチャンスが生まれます。そのチャンスを確実につかみ取るためには、ソリューション提案力、課題解決力を高め、愚直に提案を継続していきながらお客様との関係を築いていくことが重要であり、それも現場力のひとつといえます。私たちには、陸・海・空の各機能が揃うという強みがあり、素材や部品の調達、製品の販売・流通までの一切を請け負う「製・配・販が連携した一貫ソリューション」など、多彩でフレキシブルなビジネスモデルを提案することで、着実に成果を積み上げています。



さらなる飛躍に向け、 企業風土から変えていく

「圧倒的な現場力」の実現に不可欠なもの、それは人材力です。外部環境の変化に応じて自らを変化させることができるとともに、常に高いモチベーションをもって仕事に向き合える人材の育成、確保は必須であり、そのためにはまず企業風土から変革していかなければならないと考えています。

お客様の製品や資産などを大切にお預かりする倉庫業を出発点とする私たちには、「大切にお守りする」という創業以来の姿勢が根付いており、堅実な風土は長所のひとつといえます。しかしながら、厳しい事業環境のなか、グローバルロジスティクスカンパニーとして生き残っていくには、「守り」だけでなく「攻め」の姿勢も必要であり、この点について全社を挙げて意識改革を進めていく考えです。中計には、先に述べた3つの基本方針の下支えとして「挑戦心と活気あふれる職場」づくりにも取り組むこととしており、意識改革と人事改革

のためのさまざまな施策に着手しています。

CEO就任以来、定期的に各拠点を視察し、社員の声に耳を傾けるなかで、徐々に、そして確実に職場の雰囲気やグループ社員の意識が変化しつつあることを肌で感じています。

「物流」という重要な 社会インフラを担う企業と してのESG経営の推進

欧米先進諸国を中心に深化したCSRの概念が、日本に浸透したのは2000年以降のことですが、社会に貢献する、社会的責任を果たすという考えは、日本企業のDNAとして古くから受け継がれているものです。私たちは、物流事業を通じて社会に貢献するという企業理念のもと、100年以上にわたり、それぞれの時代におけるさまざまな課題を解決し、社会の発展に貢献してきました。これはSDGs(持続可能な開発目標)にも通じるものであると考えています。



“ 中期経営計画2017で掲げる
財務基盤の再建が順調に進んでおり、
配当を再開させていただきました。 ”



一方で、私たちは物流事業者として公共インフラを利用して事業を行っており、また物流という性質上、環境負荷が大きい業務を行っています。

つまり物流という社会インフラを担う当社グループの企業としての社会的責任は非常に大きく、安全、環境への取り組みを進めていかなければ、社会から排除されるリスクを強く認識しており、ESG(環境・社会・ガバナンス)を経営に取り入れ活動を進めていきます。グループ社員一人ひとりがESGの概念を意識し、日常業務に自然に取り入れる組織風土を形成し、共同配送やモーダルシフトだけでなく、環境への影響を考えた保管と輸送の最適なバランスの提案など、私たちならではの提案を愚直に行っていきたいと考えています。

そして、それらの取り組みについては適切に開示を行い、お客様や社会との対話を図りながら、新たな価値創造に向け活動してまいります。

株主の皆様へ

2017年3月期に減損損失を計上したことに起因し、誠に遺憾ながら同年度期末より無配とさせていただいていましたが、先に述べましたように中期経営計画における各種施策が計画通りに進捗していることから、配当を再開しても、中計で掲げている有利子負債残高、ネットD/Eレシオなどの財務目標達成は可能であると判断し、このたび2019年3月期期末配当を再開し、1株当たり12円50銭の配当とさせていただきました。

今後の配当方針については、当期に引き続き、中計の進捗を見極めながら、同計画において目標としている財務目標の達成見通しを踏まえて決定させていただきますが、2020年3月期については、年間1株当たり25円を予定しています。

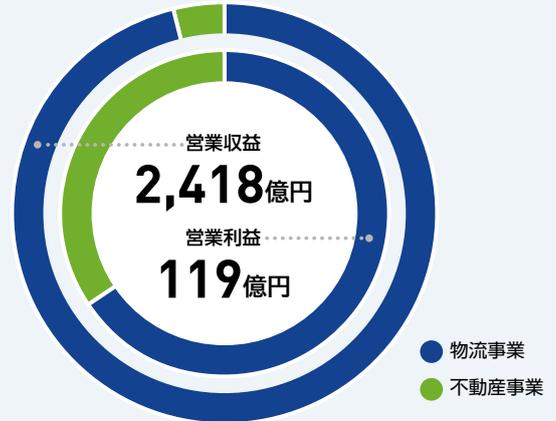
2020年3月期は反転期の集大成であり、さらなる利益の積み上げと有利子負債の圧縮によって財務基盤の再建を図り、「One三井倉庫」として常にお客様の視点に立ち、さまざまな成長戦略をグループ全体で展開することで、持続的成長に向けた基盤をしっかりと固めてまいります。

株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



事業概況

三井倉庫グループは、持株会社である三井倉庫ホールディングス株式会社、子会社88社及び関連会社11社で構成され、倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス、複合一貫輸送、3PL、サプライチェーンマネジメント支援、陸上貨物運送など、さまざまな物流サービスを有機的・効率的にお客様に提供する物流事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業を運営しています。



2019年3月期ハイライト

物流事業

三井倉庫

三井倉庫エクスプレス

三井倉庫ロジスティクス

三井倉庫サプライチェーンソリューション

三井倉庫トランスポート

業務全般が堅調に推移し、営業収益、営業利益ともに過去最高を更新

当社グループは「中期経営計画2017」の下、物流事業における抜本的事業収益力の強化を目指し、販管費等のコスト削減、粗利益改善施策の実行等、各種施策の実施に取り組みました。これら施策の実行に加え、国内外フォワーディング業務の好調な推移、現在注力しているヘルスケア貨物の保管荷役業務の取扱伸張、家電量販店向け輸配送業務における取扱量の増加などにより、2019年3月期の物流事業における営業収益は前年同期比85億61百万円増の2,334億4百万円となり、営業利益は同39億88百万円増の98億44百万円となりました。

営業収益の推移 (百万円)



営業利益の推移 (百万円)



不動産事業

三井倉庫ホールディングス

営業収益、営業利益ともに前年並み

2019年3月期の不動産事業においては、営業収益は前年同期比14百万円増の91億70百万円、営業利益は同69百万円増の51億14百万円といずれもほぼ前年並みとなりました。

営業収益の推移 (百万円)



営業利益の推移 (百万円)



※営業収益はセグメント間の内部収益または振替高を含み、営業利益は管理部門に係る費用の調整前の金額としています。
※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



倉庫保管

港湾運送

海外における物流サービス

三井倉庫

三井倉庫株式会社
代表取締役社長

木納 裕



事業内容

三井倉庫は、当社グループのルーツである国内物流、港湾運送、海外物流の3つの事業部門より構成されています。

国内物流事業では、倉庫保管、運送、流通加工など、さまざまな物流サービスを提供しています。全国に物流施設を所有し、100年以上積み重ねた保管・荷役ノウハウをもとに、輸出入通関からお客様への配送まであらゆる業態や商品に最適化した物流スキームを提供しています。

港湾運送事業では、国内主要港である東京、横浜、名古屋、四日市、大阪、神戸、門司において、海上と陸上の物流をつなぐコンテナターミナルを運営しています。船舶の入出港手続きや、船荷証券の発行などの船舶代理店業務、どのような貨物でも最適な荷役を提案できる在来船業務など、多彩なサービスを展開しています。

海外物流事業では、グローバルに展開しているお客様のサプライチェーンを支えるため、世界各国の物流拠点を基軸に各国の現地事情に即した最適なソリューションを提供し、お客様のグローバルビジネスに貢献します。

事業の概況と今後の展開

2019年3月期は、国内物流、港湾運送、海外物流の3事業において業績は堅調に推移しました。

国内物流事業では、ヘルスケア物流の取扱いの伸張に加え、粗利益改善施策の実行や積極的なコスト削減に努めたことで業績は堅調に推移しました。今後の展開としては、高品質な物流サービスを構築し、専門性や付加価値の高い輸入食料品原料等の取扱い業務の拡大と、ヘルスケア物流のさらなる獲得を図り、収益力を強化してまいります。

港湾運送事業ではコンテナターミナル業務の生産性効率化に伴い業績は堅調に推移しました。今後も上記取り組みを推進するとともに、2020年開業予定である東京港中央防波堤外側外貿コンテナ埠頭Y2の運営開始に向けて、業務拠点の移転と新コンテナターミナルの立ち上げ準備を行い、港湾運送事業のさらなる発展に寄与します。

海外物流事業では、アジアにおける設備輸送業務の獲得及び国別の収支改善施策の実行により業績は堅調に推移しました。今後は近年拠点網の拡充を図ったアジア地域を含め、充実した海外ネットワークを生かした付加価値の高い物流サービスを構築するとともに、グループ事業会社のノウハウを海外へ展開し、ヘルスケア、EC、先端素材物流の現地販路拡大を目指します。



事業内容の詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.mitsui-soko.com/company/group/msc/>



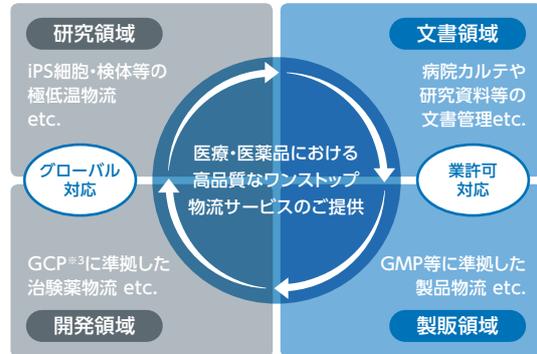


ヘルスケア物流における高付加価値サービスのさらなる強化

国内物流事業のヘルスケア物流サービスは、「Pharma & Medical Innovation」をテーマに掲げ、「革新・迅速・安心」をモットーに、医薬品・医療機器・治験薬等の物流イノベーションサービスを提供しています。このサービスでは、GMP^{*1}やQMS^{*2}に適した高性能な自社物流施設を保有し、各温度帯域（室温／常温／冷蔵／冷凍／極低温）での保管・輸送に対応しています。

また、当社は国内ロジスティクス企業のなかでは医薬品に関する許認可取得において優位性が高く、ヘルスケア物流における高付加価値な輸送サービスのさらなる強化を図っています。

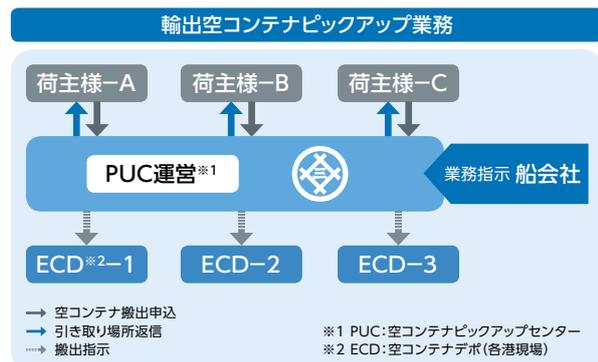
- ※1 GMP：医薬品等の製造管理及び品質管理の基準
- ※2 QMS：品質に関して組織を指揮・管理するためのマネジメントシステム
- ※3 GCP：医薬品の臨床試験に関する管理及び治験を実施する際に遵守すべき基準



「港湾運送事業運営ノウハウ」から新たな価値を

港湾運送事業では同事業の根幹をなすコンテナターミナル業務全般について、運営手順の見直しを中心に業務生産性の向上に注力するとともに、これまでこの分野で長年にわたり培った運営ノウハウを生かし、新たな価値の提供を行っています。ここ数年の間、一部の事務業務において、処理を行う拠点や手順の集約を行い、情報システム支援がより効果的に働くようにセンター化を行ってまいりましたが、大手外航コンテナ運航船会社様に対して提供を開始した「輸出空コンテナピックアップ業務」では、このセンターで開発した経験をもとに情報システムや運営手順の再構築を行い、業務負荷を下げ、荷主様との連携も円滑化するなど大きな成果をあげています。

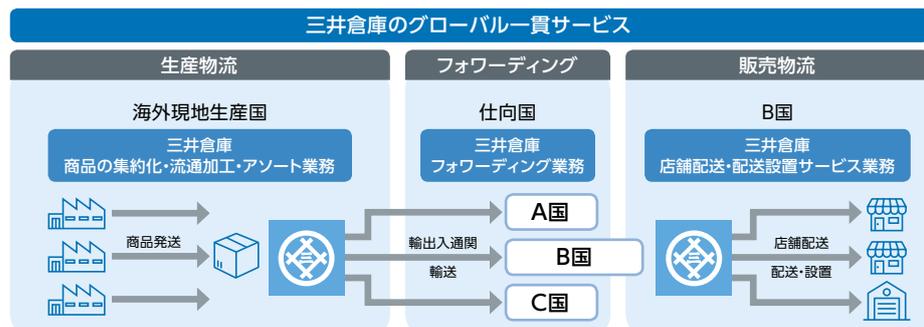
これからも港湾荷役作業のご提供のみにとどまらない、「港湾運送事業運営ノウハウ」を訴求点とした新たな価値のご提供を行ってまいります。



グローバルビジネスに最適な物流戦略を多角的にサポート

海外物流事業では、国境を越えても国内同様の高品質な物流サービスを提供し、お客様のグローバルビジネスに最適な物流戦略を多角的にサポートしています。例えば、中国ではグローバルDC業務を展開しており、日系小売企業様が中国内の複数のサプライヤーから仕入れた商品を、当社の現地倉庫に集約し、流通加工やアソートを行い、仕向地別に仕分けるバイヤーズコンソリデーションサービス^{*}の提供を行っています。加えて、仕向先国における店舗配送、並びに最終消費者に向けた配送設置サービスも提供して

います。生産物流から仕向先へのフォワーディング業務、そして販売物流までグローバル規模で一気通貫の物流サービスを提供します。



※バイヤーズコンソリデーション：小売業者などが複数の生産拠点から仕入れた製品を1カ所に集約し、コンテナに混載して仕向地に輸送すること



航空貨物・複合一貫輸送

三井倉庫 エクスプレス

三井倉庫
エクスプレス株式会社
代表取締役社長

久保 高伸

事業内容

三井倉庫エクスプレスは、2012年7月に三井倉庫HD(株)とトヨタ自動車(株)の共同出資で誕生した会社です。化学品・自動車部品・アパレル・引越貨物等、幅広い分野の物流で培った知識・経験や、世界各地に展開する拠点ネットワークを生かし、航空・海上ともに高品質な総合フォワーディングサービスを提供しています。お客様の多様なニーズや貨物の特性に合わせ、安全・低コスト・迅速な輸送プランをご提案し、最適な物流の実現に努めてまいります。

事業の概況と今後の展開

2019年3月期は、大型プロジェクト輸送等による国内外の航空フォワーディング業務が好調で、業績は堅調に推移しました。

大きな変革期に突入している物流業界のなかで、当社はこれまで培ってきた集荷から梱包・通関・現地配達までの一貫輸送に磨きをかけるとともに、次世代成長産業向け物流サービスの構築として、ヘルスケア事業など三井倉庫グループ各社との協業も強化してまいります。また「善玉エア―®」等のサプライチェーンマネジメントにおける改善手法の提案を通じてお客様の物流費低減に貢献することで、「次も三井倉庫エクスプレスで」と言っていただけるよう努めてまいります。



事業内容の詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.mitsui-soko.com/company/group/mse/>



STRATEGIC FOCUS 「善玉エア―®」活用によるトータル物流費削減

航空輸送は、お客様にとってトラブル対処用の高価な輸送手段、すなわち「悪玉」との認識が一般的かもしれません。しかし、当社独自の手法である「善玉エア―®」は、海上輸送をメインとしつつ、航空輸送を積極活用することで在庫水準の最小化を図るサプライチェーンマネジメント導入の汎用パッケージです。当サービスを活用いただくことで物流費を低減し、欠品回避、リードタイム短縮、在庫低減(含、在庫の不良化回避)なども同時に実現し、お客様の競争力強化に貢献しています。





サードパーティーロジスティクス (3PL)

三井倉庫 ロジスティクス

三井倉庫
ロジスティクス株式会社
代表取締役社長執行役員

鳥井 宏



事業内容

三井倉庫ロジスティクスは、2012年4月に三井倉庫グループに入り、お客様の物流オペレーションや物流管理だけではなく、SCM改革を企画・戦略レベルからご提案しています。主に国内外のメーカー様や大手量販店様に対して、家電に関する国内外での調達・生産物流から、完成品の配送に至るまでのサプライチェーン管理を一貫してサポートしています。加えて、全国約270拠点からなる日本最大級のサービスネットワークを活用し、家具・家電や業務機器などの大型商品のラストマイル配送から設置・修理・検査・保守・回収などのテクニカルサービスの提供も行っています。



事業内容の詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.mitsui-soko.com/company/group/msl/>



事業の概況と今後の展開

2019年3月期は、猛暑の影響によりエアコンなどの夏物商品の取扱量が増加したことや、新規顧客獲得による事業拡大を背景に、業績は堅調に推移しました。

今後の展開としては、お客様のSCMや物流を企画・戦略レベルより支援するLLP*事業と、ラストマイル配送から設置・修理・保守などの各種テクニカルサービスを一気通貫で提供するテクニカルロジスティクスプラットフォーム事業の拡充に注力していきます。家電物流で培ったノウハウを活用し、既存顧客の取引拡大と新規顧客の獲得に努めるとともに、通販市場における急激な環境の変化に対応したサービスの拡充も進めてまいります。

*LLP:リードロジスティクスパートナー

STRATEGIC FOCUS 統合ロジスティクスサービスによりお客様のビジネスを支援

当社は、「物流」×「商流」×「テクニカルサービス」の統合ロジスティクスにより、お客様のビジネスを支援しています。

当社は「FRANKE KAFFEEMASCHINEN AG (スイス本社・工場)」の日本正規販売店で、レストランやホテルなどへのコーヒーシステム機器の設置拡大に努めています。

また、新たなビジネスモデル「店舗運営ソリューション」として、家電物流業務や宅配設置業務のノウハウを生かし、コーヒーマシンにとどまらず、お客様の課題解決に向けたご提案から、潜在ニーズの予見提案までさまざまなニーズに対応しております。





SCM※支援

三井倉庫 サプライチェーン ソリューション

三井倉庫サプライチェーン
ソリューション株式会社
代表取締役社長

関取 高行



※Supply Chain Management

事業内容

三井倉庫サプライチェーンソリューションは、2015年4月に三井倉庫HD(株)とソニー(株)の共同出資で誕生した会社です。日本、タイ及びマレーシアを中心に物流ネットワークを構築し、原材料・製造用部品の調達を手掛ける調達物流、工場内荷役や工程間輸送などの工場物流、製品センターと販売店を結ぶ販売物流、さらに修理に必要な膨大なアイテム数の部品を扱うリペアパーツ物流等を担っています。エレクトロニクス業界で培った、グローバルかつ上流から下流までをカバーするサプライチェーンマネジメントのノウハウを生かし、お客様の視点に立って最適な物流ソリューションを提供しています。

事業の概況と今後の展開

2019年3月期は、受託領域の拡大に加え、収支改善施策を着実に推進したことで、業績は堅調に推移しました。

今後の展開としては、既存顧客とのつながりをさらに強化すべく、国内外一体となりSCM改善に資する各種物流ソリューションを提案してまいります。また、エレクトロニクス業界におけるベンチャー企業の台頭やモノづくりの日本回帰基調といった外部環境の変化を注視しつつ、これまでの経験と培ったノウハウを生かして、デジタル物流による効率化の推進、並びに物流コンサルティングを基軸に国内外の新規顧客開拓に努めてまいります。



事業内容の詳細はこちらをご覧ください。

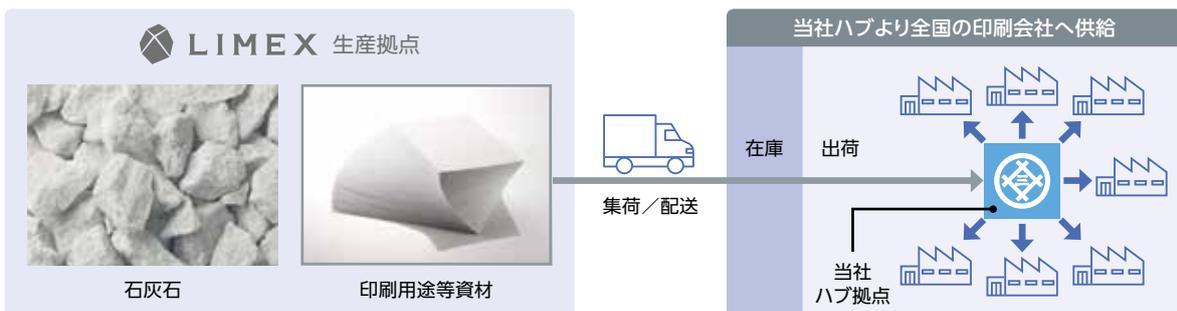
<https://www.mitsui-soko.com/company/group/mscs/>



STRATEGIC FOCUS 環境配慮型製品等の物流を通じた社会貢献

新素材「LIMEX(ライメックス)」のサプライチェーン構築とソリューション提供

豊富な資源である石灰石を主原料とした(株)TBM製「LIMEX」シートを、製造拠点であるTBM第一プラント(宮城県白石市)から当社ハブを通じて、全国の印刷会社に効率的に配送する仕組みを整え、供給のサポートを行っています。水や木、石油資源を守り、紙やプラスチックの代替となる「LIMEX」のサプライチェーン支援を通じて、環境配慮型製品の普及を応援しています。



※本記事は(株)TBM様の了承のもと掲載しています



陸上貨物運送

三井倉庫 トランスポート

三井倉庫
トランスポート株式会社
代表取締役社長

増田 孝義



事業内容

三井倉庫トランスポートは、運送業を柱とした物流サービスを提供している丸協運輸グループ(2015年12月に三井倉庫グループ入り)を中核とし、輸送ネットワークの統括・管理を行っています。丸協運輸グループは自社車両を約1,000台、傭車を約2,000台擁し、消費財の大口幹線輸送をはじめ、高効率な地域共同配送サービスを提供しています。当社は、運送機能を軸として、三井倉庫グループがもつ多彩な物流機能を有機的につなげることで、質の高い国内物流サービスを構築します。

事業の概況と今後の展開

2019年3月期は、全体的な物流量の増加とサービスの高付加価値化に伴う収受料金の適正化により、業績は堅調に推移しました。

近年の物流業界は、ドライバー不足が深刻さを増し、事業環境は厳しくなりつつあります。しかし、当社はこの環境をチャンスと捉え、常にお客様視点で物事を考え、より付加価値の高いサービスを提案・実行していくことで、取扱量の増大と収益向上を目指してまいります。

そしてこれからも業務の高品質化と安全運行をベースに、丸協運輸グループと三井倉庫グループとの一層のシナジー発揮に向け、その中心的な役割を担ってまいります。



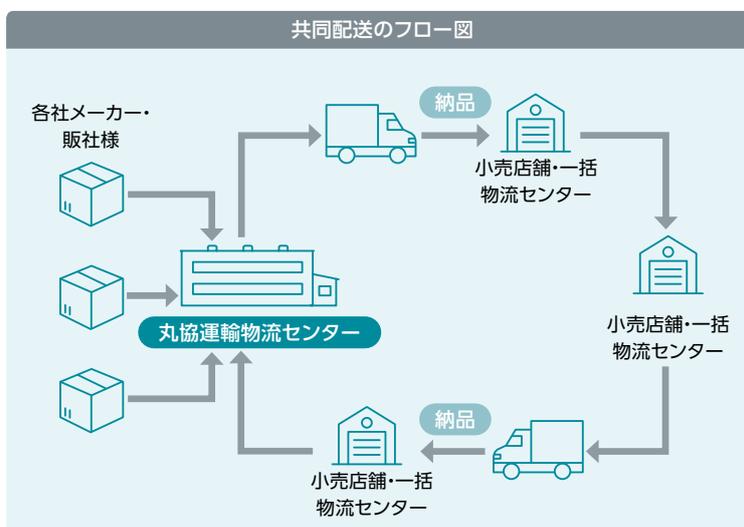
事業内容の詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.mitsui-soko.com/company/group/mst/>



STRATEGIC FOCUS 効率的で環境負荷低減に貢献する共同配送の拡大

昨今、少子高齢化に伴う労働力不足、市場の多様化による少量多品目化等が進み、物流コストの上昇という問題が顕在化しています。この課題に早くから着目し、20年以上も前に導入したのが共同配送システムです。同業他社の製品を一括してとりまとめ、同一配送先へ届けることで、専属輸送に比べ大幅なコストダウンと環境負荷低減を実現しています。当社は、共同配送の取引エリア拡大を図り、持続可能な社会の発展に貢献していきます。





持株会社・不動産事業

三井倉庫 ホールディングス

三井倉庫
ホールディングス株式会社
代表取締役専務取締役

中山 信夫



事業内容

三井倉庫ホールディングスは、三井倉庫グループ全体の指針を示し、事業会社の経営サポートと全体最適化を行う持株会社です。グループ会社個々の事業戦略に基づいたサポートや助言、経営資源の再配分、グループ共通機能の効率的な管理を行い、適切なグループ経営を図ります。また、東京都心部を中心とした所有不動産の賃貸・運営・管理を行っています。



事業内容の詳細はこちらをご覧ください。

<https://msh.mitsui-soko.com>



事業の概況と今後の展開

グループの経営戦略策定及び経営管理

今後の事業環境としては、物流事業において原価の上昇や異業種からの参入増加などが見込まれます。このような厳しい事業環境認識のもと、顧客起点のソリューションサービスの強化と、サービス品質の向上を今後の重要課題として取り組んでいきます。具体的には、グループを横断的に運営する組織として、ソリューション提案力・営業力の強化を目的とした「戦略営業部」、オペレーションにおけるさらなる業務品質の向上を目的とした「オペレーション統括部」を新設しました。今後、陸・海・空の業務連携の強化を通じて事業間の業際を埋め、新規取引の拡大を図っていきます。不動産事業においては、長期的・安定的に収益を確保することを主眼に置いて運営していきます。

STRATEGIC FOCUS 「オペレーション統括部」の新設 ～圧倒的な現場力の構築に向けて～

2019年4月、三井倉庫グループは、「オペレーション統括部」を新設しました。オペレーション統括部では、まず現場・事務での業務プロセスを見える化することで、各業務プロセスの標準化を進めます。次に、各業務におけるKPIを定め、業務プロセスの継続的な改善を図ります。さらに、AI、ロボット等のICT導入による業務品質向上と省力化を推進するため、中長期的なデジタル戦略を策定します。この取り組みにより、「圧倒的な現場力」を構築し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与します。

グループを横断する取り組みの強化により、
業務品質の向上と省力化を進め、
企業価値の最大化を図ります

業務プロセス標準化

業務品質改善

ICT導入による省力化



物流サービスを通じて、持続可能な社会の発展に貢献

三井倉庫グループは、物流という重要な社会インフラを担う企業集団として、社会的責任を果たしていくとともに、ステークホルダーとの対話・共創を通じて新たな物流価値を創造し、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。



三井倉庫グループのサステナビリティ

お客様のサプライチェーンのグローバル化に伴い、三井倉庫グループは21カ国、約400拠点において、物流サービスを提供するに至りました。新たな物流価値を創造していくためには、お客様の物流課題・ニーズに加え、それぞれの国・地域、そしてグローバルな視点で社会課題を把握し解決していくことが重要であり、そのために社会やステークホル

ダーとの対話・共創を重視しています。

また、物流という重要な社会インフラを担う企業集団として、社会的責任を果たしていくとともに、展開する国・地域の法令遵守はもとより、国際規範に則って事業を推進していくことで、社会からの信頼を構築していきます。

サステナビリティ及びステークホルダーとの関係に関する基本方針

三井倉庫グループは、「グループ理念」に基づき、すべてのステークホルダーとの対話を通じ、企業の社会的責任の取り組みを推進することで、社会とともに持続的に成長する企業を目指す。

社会

1. 当社グループは、物流事業を通じて安心・安全、かつ豊かな社会を実現するために、新たな物流サービスを創造し続ける。
2. 当社グループは、グローバルな視点に立ち、企業活動を行うあらゆる地域において、さまざまなパートナーと協力し合い、事業活動や教育・文化事業等の社会貢献活動を通じて、地域社会の活性化や豊かな生活環境づくりを目指す。

環境

1. 当社グループは、環境保全に関連する法規等を遵守する。
2. 当社グループは、事業活動が環境に与える影響に配慮し、省エネルギーを進める等環境保全への取り組みを推進する。
3. 当社グループは、環境保全への取り組み状況を把握し、改善の目標等を定めた行動計画を作成、推進、見直すことにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に努める。
4. 当社グループは、環境教育、広報活動を通じ、環境保全に対するグループ従業員の理解と意識の向上に努め、従業員一人ひとりが自主的に環境保全への取り組みが出来るよう支援する。

取引先

1. 当社グループは、信用を重んじ、市場のルールを尊重し、公平な競争を行う。
2. 当社グループは、事業活動に関わるすべての人々の個人情報保護の徹底に努める。
3. 当社グループは、取引先を尊重し、相互信頼に基づき、相互に成長・発展していく関係を構築する。

従業員

1. 当社グループは、従業員が自ら考え目的を定め、具体的行動により成果を出すことを期待し、そのために、従業員自らが能力を高め、視野を広め、知見を深めることのできる仕組みを用意する。
2. 当社グループは、従業員とのコミュニケーションを通じて健全な労使関係の構築・維持に努める。
3. 当社グループは、あらゆる企業活動において、個人の人権、多様な価値観を尊重し、不当な差別行為を排除する。
4. 当社グループは、安全で快適な職場環境を実現するとともに、従業員それぞれの多様な働き方を尊重し、ワーク・ライフ・バランスの実現に努める。

株主 投資家

当社グループは、株主・投資家の皆様から信頼される企業として、長期安定的な成長を通じた企業価値の向上、事業・財務状況と成果の適時かつ適正な開示を行う。

事業を通じた気候変動問題の解決

三井倉庫グループは、物流事業を通じて社会に貢献するという企業理念のもと、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指します。



環境への考え方

物流事業は、陸・海・空での貨物輸送に伴うCO₂排出量が多く、気候変動にも影響を及ぼします。三井倉庫グループは、環境方針のもと、以下の4つの施策に取り組むとともに、グリーン経営認証、ISO14001等の取得による環境マネジメントを推進し、環境負荷低減に努めています。

1. 施設及び設備の保守点検、各種省エネ機器・車両の導入などを通じ、エネルギー効率の向上に努めます。
2. 廃棄物の適正処理とリサイクルを推進します。
3. エネルギー・資源の節約及びごみの発生抑制、エコマーク製品の購入・使用の優先に取り組めます。
4. 環境保全に取り組む企業として、環境保全の普及と地域との共生に努めます。



環境マネジメントの推進

グリーン経営認証の取得

当社グループは、交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」を、トラック事業においては16カ所、倉庫事業においては42カ所で取得しています(2019年3月31日現在)。



CASBEE (建築環境総合性能評価システム) Aランクの取得

当社グループでは、サステナブル建築として優良とみなされるAランク*評価を5施設で取得しています(2019年3月31日現



CASBEEのAランクを取得した三井倉庫(株)南本牧倉庫

在)。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用に加え、室内の快適性や景観への配慮等も含め、建物の品質が総合的に高い環境性能であることを示しています。

*格付けはSランク(素晴らしい)、Aランク(大変良い)、B+ランク(良い)、B-ランク(やや劣る)、Cランク(劣る)の5段階評価

ISO14001の取得

三井倉庫エクスプレス(株)では、環境マネジメントシステムISO14001を取得し、環境に配慮した梱包・輸送を行っています。



事業を通じた気候変動への対応

共同倉庫・共同配送の推進

当社グループは、荷主様や輸送業者が協働し集荷・配送を行うことで、輸配送車両を減らし、CO₂削減、大気汚染低減を図る共同倉庫・共同配送を推進しています。この取り組みは、効率化による物流コスト削減、多品種の小口商品の配送を可能にするなど、お客様の物流課題も同時に解決します。なお、三井倉庫ロジスティクスでは、同業他社と協力し製配販連携ロジスティクスプラットフォームを構築し納品先への共同配送を推進した結果、2017年に一般社団法人日本物流団体連合会による「物流環境大賞」において物流環境特別賞を受賞しました。

CO₂排出量の削減

当社グループは、建設した倉庫の屋上緑化や太陽光パネル設置に加え、低公害車の導入や社用車の電気自動車への切り替えにより、CO₂排出量の削減に貢献しています。また、倉庫内や事務所の照明をLED照明に更新し、電気・空調の適切な管理・運営を行うことで省エネルギー化を推進しています。



太陽光パネルやLED照明を導入した三井倉庫(株)関東P&Mセンター

持続的成長を支える労働・サプライチェーンへの取り組み

三井倉庫グループの持続的成長を支える基盤として、労働マネジメント、サプライチェーンマネジメントを重要課題として認識し、取り組みを進めています。



労働マネジメントの推進

当社グループは、人材育成、ダイバーシティを推進することで、市場変化への対応力を強化するとともに、物流事業におけるリスクである労働力不足、労働安全への対応を進めています。

グローバル人材の育成

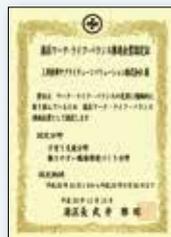
当社グループは、グローバル人材を育成するべく、若手従業員を海外に派遣し現地で業務を行う「海外実務研修制度」を実施しています。研修生は、米国・中国・東南アジアに派遣され、現地の駐在員をはじめ、ナショナルスタッフとともに業務に従事することで、海外独自の仕事の進め方や、文化、慣習を学びます。多角的な視点を持ち、課題解決に向けて積極的に行動を起こすことのできるグローバル人材を育成しています。



海外実務研修生 2018年度発表会の様子

ダイバーシティの推進

当社グループはダイバーシティ方針に基づき、多様性の充実化を図り、すべての従業員がその能力を十分に発揮できる職場環境づくりに取り組んでいきます。グループ各社において、女性活躍推進施策やダイバーシティマネジメント研修の取り組みを実施し、えるぼし認定(3つ星)をはじめとした各種認証を取得しています。



認証取得事例

働き方改革の推進

環境変化の激しい時代に対応すべく、働き方改革を通じた労働環境の改善を行っています。グループ各社でフレックス



ABW化を推進するオフィスの様子

タイムや時短制度を検討・推進し、業務効率化を図っています。また、部門を超えた交流の促進及び生産性向上のため、2019年4月より

御成門・芝浦オフィスのフ

リーアドレスを実施し、働き方に合わせたABW*化を推進しています。

※ABW：Activity Based Workingの略。仕事内容に合わせて働く場所や机などを選ぶ働き方。今後各拠点においても順次導入予定。

労働安全の徹底

当社グループは、安心・安全に基づく物流品質が企業価値の源泉の一つであるという考え方にに基づき、事故の起こらない職場づくりに努めています。グループ各社で安全運営に関する勉強会の開催や過去の事故対策を検証し、業務品質の改善を続けています。



2018年業務改善コンテスト
最優秀賞受賞者

また、毎年グループ全体で「業務改善コンテスト」を実施しています。グループ内の好事例を表彰し、情報の横展開を行うことで、グループ全体が進化し続ける企業体制を構築しています。



サプライチェーンマネジメントの推進

当社グループは、取引先との協働の精神のもと、公正な事業慣行を推進するとともに、CSRに配慮した調達を推進しています。

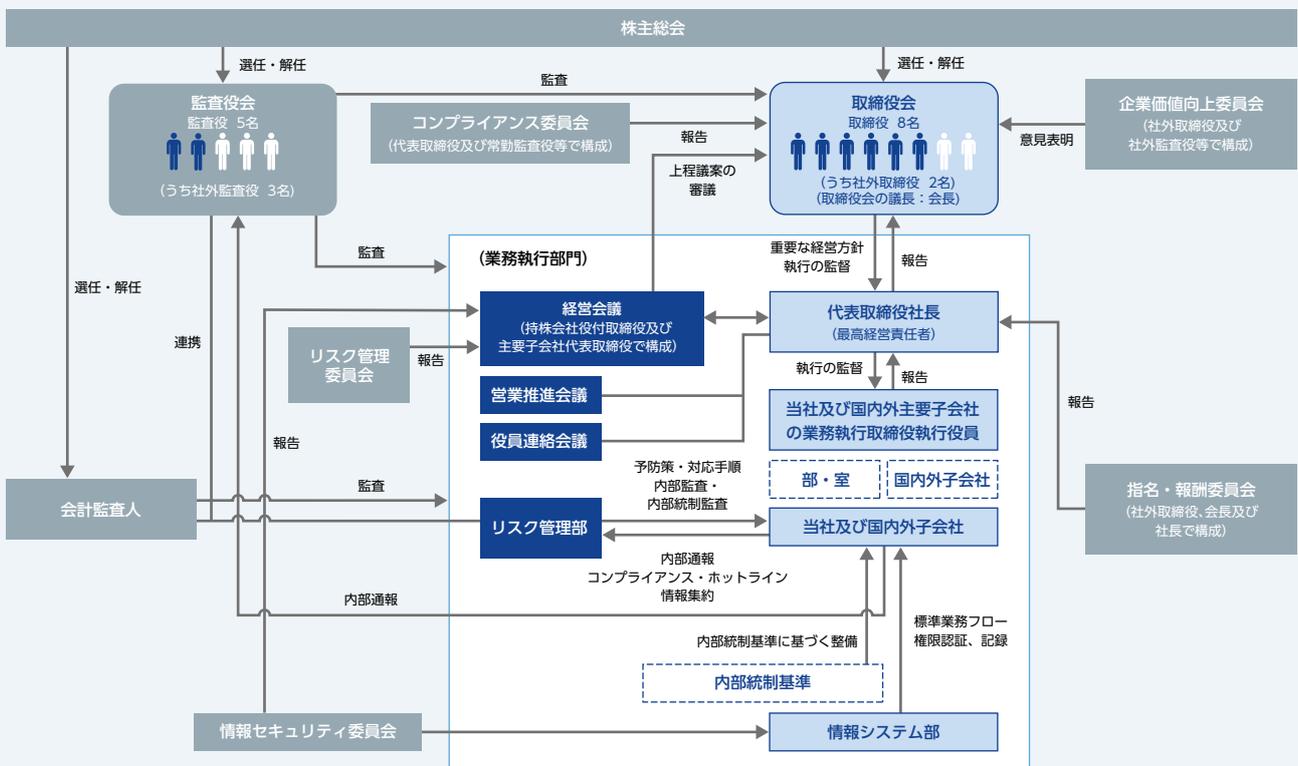
CSR調達の推進

当社グループは、グループ調達基本方針に基づき、公正、かつ安全、環境に配慮したサービスの調達を行うとともに、取引先とは、相互に成長・発展していく信頼に基づいた関係を構築します。

企業価値向上を目指したガバナンス体制の構築

三井倉庫グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、経営基盤としてのグループガバナンスを重視し、方針を定め取り組んでいます。またそれらの方針のもと、会社の意思決定や監督などを行う各機関を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を分離し、取締役及び執行役員執行権限と責任を明確にするなど、ガバナンスの強化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2019年7月1日現在)



<p>取締役会</p>	<p>経営の基本方針並びに重要な業務執行を決定し、代表取締役及び社長、業務執行取締役の職務の執行を監督しています。</p>	<p>コンプライアンス委員会</p> <p>経営に影響を与えるコンプライアンス違反、その他の問題発生時の対応協議、企業倫理規範の制定、コンプライアンス体制の構築を行い、コンプライアンス遵守の推進及び違反の未然防止に努めています。</p>
<p>監査役会</p>	<p>監査役会は監査の充実に努め、監査役は、取締役会、役員連絡会議のほか重要な会議に出席し、取締役の執行状況の監督を行っています。</p>	<p>リスク管理委員会</p> <p>事業活動におけるリスクを適切に認識し、当該リスクに対する対応方針を定め、進捗及び成果を管理し、当該リスクの発生予防及び発生に備えた対応マニュアルの整備・更新等を行っています。</p>
<p>経営会議</p>	<p>取締役会に付議すべき事項、経営全般に関する重要な事項、取締役からその執行を経営会議に委任された事項について審議又は決議しています。</p>	<p>情報セキュリティ委員会</p> <p>情報セキュリティ管理に関わる体制の整備、活動の推進及び見直し等を行い、個人情報又は企業情報の保護を図っています。</p>
<p>営業推進会議</p>	<p>月次業績・当該四半期の見通しや予算管理、営業拡大及び横断的な営業推進等に資する情報を共有しています。</p>	<p>企業価値向上委員会</p> <p>企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある当社株式の大量保有提案を行う者が現れた場合、取締役会の恣意的な判断を排除し、株主共同の利益のために客観的な判断を行い、取締役会に対し必要な勧告を行うための独立した機関です。</p>
<p>役員連絡会議</p>	<p>経営全般にわたる重要事項の周知、及び当社グループの状況に関する相互理解の促進のための情報交換を行っています。</p>	
<p>指名・報酬委員会</p>	<p>取締役選任プロセスの客観性・透明性を高めるとともに、業績連動報酬額の妥当性・適正性を検証するなど、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めています。</p>	

社外役員の選任理由 (2019年7月1日現在)

区分	氏名	選任理由
社外取締役	中野 泰三郎	飲料会社の取締役を長年務められ、会社経営者としての豊富な経験を踏まえた幅広い識見による適切な助言の実績から、社外取締役として選任しました。
	平井 孝志	多様な会社での経営実務の経験に加え、幅広い業界でのコンサルティングを行い、現在は複数の大学院で企業戦略、事業戦略の研究をされており、その豊富な経験と識見を踏まえた適切な助言が期待されることから、社外取締役として選任しました。
社外監査役	菊地 麻緒子	日本及び米国ニューヨーク州の弁護士資格を保有し、日米企業の企業法務に携わるとともに、法務省検察庁や公正取引委員会での執務経験等を踏まえた豊富な経験や専門性に基じた適切な助言の実績から、社外監査役として選任しました。
	須藤 修	会社法等企業法務を専門とする弁護士として、その識見に基づく当社グループのガバナンスの健全性や透明性に関する有意義な助言の実績から、社外監査役として選任しました。
	小澤 元秀	公認会計士として長年第一線で活躍されており、専門である国際会計に立脚した識見に基づき当社グループの監査業務を行ってきた実績から、社外監査役に選任しました。



役員報酬 (2019年3月31日現在)

現在の役員報酬体系は、各役職別の基本報酬額に、業績連動部分を付加したものとしています。業績連動評価に係る指標は、本業の業績向上を通じた企業価値増大の動機付けを図る理由から連結営業利益とし、これに加え、投融資等の結果が反映される、連結税金等調整前当期純利益を定めています。翌事業年度の役員報酬に係る業績評価は、両指標の当事業年度実績に対する当事業年度目標比、前事業年度実績比を役員報酬規定に定めるテーブルをもとに評点化し、これを反映させる仕組みです。

役員の報酬額については、個々の報酬額の妥当性及び決定プロセスの透明性を一層確保するため、社外取締役を委員長とし、他の社外取締役と社長及び会長を委員とする「指名・報酬委員会」において報酬額を決定し、その決定に従っています。なお、社外取締役及び監査役は固定報酬となります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の数 (人)
		固定部分	変動部分	
取締役 (社外取締役を除く)	248	202	46	10
監査役 (社外監査役を除く)	54	54	—	2
社外役員	54	54	—	6

(注) 対象となる役員の数とは延べ人数となります。



コンプライアンス

法令遵守体制の強化を図るため、四半期ごとに「コンプライアンス委員会」を開催しています。またコンプライアンスに関する研修に力を入れ、グループ各社の意識を高めるとともに、毎年コンプライアンス意識調査を実施するなど、法令遵守の実態を継続的かつ多面的に調査し、活動の成果を検証

し、翌年に向けたコンプライアンス違反リスクの予防体制を構築するなど法令遵守体制の改善に努めています。

法令違反・不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を目的として、内部通報取扱規程を制定するとともに、グループ従業員等を対象に「三井倉庫グループ コンプライアンス・ホットライン」を設けており、当社リスク管理部に社内窓口を設置し、さらに第三者機関を外部窓口として加え、内部通報制度の拡充を図っています。



リスクマネジメント

当社グループの事業活動におけるリスクの認識とその管理に関する基本的事項を「リスク管理規程」に定め、四半期ごとに「リスク管理委員会」を開催してリスク管理の改善、強化に努めています。当社及び主要なグループ会社のリスク管理責任者からなる「リスク管理委員会」では、グループ全体のリスク管理の状況を審議し、基本的な対応事項、方針等を定めています。コンプライアンス、環境、災害、品質、財務、経理、情報セキュリティ等に係る個別のリスクについては、それぞれのリスク管理を担当する当社グループ各社の部署にて、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行うものとし、当社グループの横断的なリスク評価及び対応の推進は当社リスク管理部が行うものとしています。

リスク管理部(15名、うちリスク管理専任5名)では、コンプライアンス責任者であるリスク管理掌取締役の監督のもと、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新を行い、企業リスクの軽減に努めています。具体的には、事前にリストアップされた企業リスクのなかから、リスク管理委員会で決定した優先順位の高いリスクを対象に、リスク管理部が中心となって、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルの整備、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っています。



5年間の連結財務・非財務データ

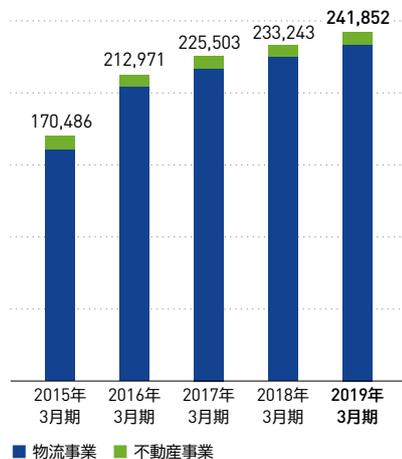
三井倉庫ホールディングス株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

(単位：百万円)

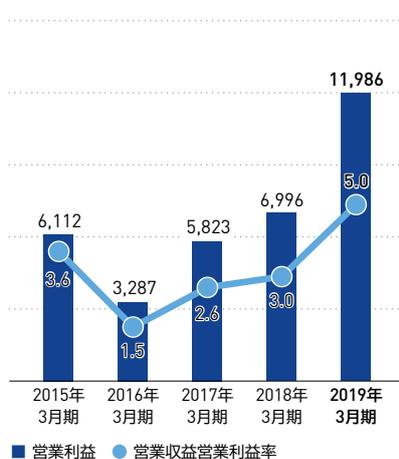
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
損益状況(会計年度)					
営業収益	170,486	212,971	225,503	233,243	241,852
物流事業	160,564	203,872	216,757	224,842	233,404
不動産事業	10,477	9,614	9,407	9,155	9,170
セグメント間取引消去	△556	△515	△660	△755	△721
営業原価	150,232	187,816	198,694	206,071	211,513
営業総利益	20,253	25,155	26,809	27,171	30,339
販売費及び一般管理費	14,140	21,867	20,986	20,175	18,352
営業利益	6,112	3,287	5,823	6,996	11,986
税金等調整前当期純利益(損失)	4,376	2,814	△21,697	8,142	9,848
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	1,212	211	△23,427	4,406	5,190
ROE(%)	1.9	0.3	△47.1	10.7	11.4
財政状態(会計年度末)					
純資産	72,980	66,681	41,820	48,396	52,243
総資産	244,867	285,310	267,215	262,735	252,078
有利子負債残高	125,081	160,781	168,878	157,604	142,471
ネットD/Eレシオ(倍)	1.48	2.18	3.63	2.99	2.51
自己資本比率(%)	27.9	21.6	14.1	16.8	18.8
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,047	11,101	12,526	12,207	18,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,809	△36,019	△12,872	△5,806	△4,043
フリーキャッシュ・フロー	△6,762	△24,918	△346	6,401	14,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,835	28,826	6,042	△12,180	△16,618
1株当たり情報					
当期純利益(損失)(円)	48.81	8.52	△943.26	177.42	208.99
純資産(円)	2,747.65	2,483.15	1,518.30	1,772.28	1,908.68
配当金(円)	47.50	50.00	25.00	—	12.50
配当性向(%)	97.3	588.2	—	0.0	6.0
株価関連情報					
株価収益率(倍)	41.4	176.1	—	9.5	8.7
非財務情報					
連結従業員数(名)	4,465	9,035	8,747	8,763	8,813
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	14,497	15,896	16,564	15,783	14,791

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2015年3月期から2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
 3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株に1株の割合で株式併合を行っております。2015年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益(損失)、1株当たり純資産額、1株当たり配当金を算定しております。
 4. 2018年3月期の1株当たり配当金については、無配のため記載しておりません。
 5. 2017年3月期の1株当たり配当性向については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
 6. 2017年3月期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
 7. CO₂排出量については、東京都環境確保条例大規模事業所(MSCセンタービルおよび箱崎ビル)の数値となります。

営業収益(百万円)



営業利益(百万円) / 営業収益営業利益率(%)



親会社株主に帰属する当期純利益(損失)(百万円) / ROE(%)



有利子負債残高(百万円) / ネットD/Eレシオ(倍)



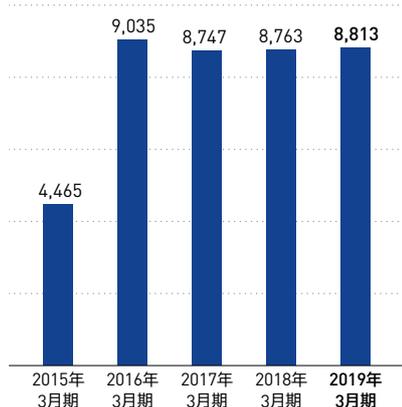
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) / 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) / フリーキャッシュ・フロー(百万円)



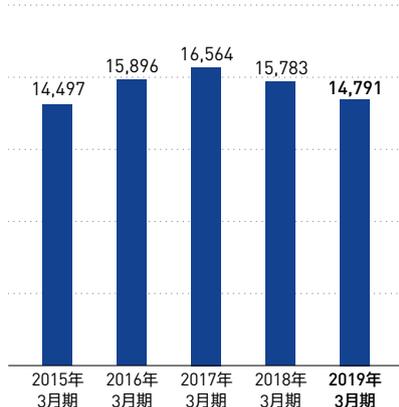
1株当たり当期純利益(損失)(円) / 1株当たり配当金(円)



連結従業員数(名)



CO₂排出量(t-CO₂)





連結財務諸表

三井倉庫ホールディングス株式会社および連結子会社
3月31日終了事業年度

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資産の部			
流動資産	72,540	67,126	64,786
現金及び預金	31,822	25,798	23,643
受取手形及び営業未収金	32,407	32,608	31,858
たな卸資産	—	532	581
その他	8,703	8,250	8,780
貸倒引当金	△ 393	△ 63	△ 77
固定資産	194,675	195,608	187,291
有形固定資産	144,911	143,455	139,686
無形固定資産	17,149	15,678	12,912
投資その他の資産	32,614	36,474	34,692
資産合計	267,215	262,735	252,078
負債の部			
流動負債	65,882	75,491	63,610
支払手形及び営業未払金	17,034	16,578	17,384
短期借入金	6,058	10,705	1,864
1年内返済予定の長期借入金	14,972	17,494	12,672
1年内償還予定の社債	7,000	10,000	10,000
未払法人税等	1,737	2,141	1,690
賞与引当金	2,835	2,831	3,074
その他	16,243	15,741	16,923
固定負債	159,512	138,847	136,225
社債	40,000	40,000	30,000
長期借入金	100,847	79,405	87,934
繰延税金負債	6,555	7,177	6,538
退職給付に係る負債	6,122	6,228	6,466
その他	5,987	6,035	5,285
負債合計	225,395	214,338	199,835
純資産の部			
株主資本	30,781	35,187	40,279
資本金	11,100	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563	5,464
利益剰余金	14,219	18,626	23,816
自己株式	△ 101	△ 102	△ 102
その他の包括利益累計額	6,928	8,829	7,125
その他有価証券評価差額金	6,151	7,533	6,060
繰延ヘッジ損益	0	△ 1	0
為替換算調整勘定	178	525	307
退職給付に係る調整累計額	597	772	757
非支配株主持分	4,110	4,379	4,838
純資産合計	41,820	48,396	52,243
負債純資産合計	267,215	262,735	252,078

[[税効果会計に係る会計基準]の一部改正](企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、上記における2017年3月期から2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
営業収益	225,503	233,243	241,852
倉庫保管料	26,614	28,332	31,763
倉庫荷役料	24,831	26,894	28,732
港湾作業料	18,533	17,109	18,162
運送収入	103,588	110,142	112,578
不動産収入	8,746	8,400	8,448
その他	43,189	42,363	42,166
営業原価	198,694	206,071	211,513
営業総利益	26,809	27,171	30,339
販売費及び一般管理費	20,986	20,175	18,352
営業利益	5,823	6,996	11,986
営業外収益	1,520	1,812	1,195
営業外費用	3,675	2,287	2,095
経常利益	3,668	6,521	11,087
特別利益	218	1,844	365
特別損失	25,585	223	1,604
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△21,697	8,142	9,848
法人税等	2,299	3,135	3,847
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,997	5,007	6,000
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△569	600	810
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△23,427	4,406	5,190

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,997	5,007	6,000
その他の包括利益	769	1,958	△1,737
その他有価証券評価差額金	1,321	1,381	△1,472
繰延ヘッジ損益	0	△1	1
為替換算調整勘定	△711	251	△164
退職給付に係る調整額	399	186	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△240	140	△94
包括利益	△23,227	6,965	4,263
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	△22,722	6,308	3,486
非支配株主に係る包括利益	△505	657	777



連結財務諸表

三井倉庫ホールディングス株式会社および連結子会社
3月31日終了事業年度

連結株主資本等変動計算書

2017年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	11,100	5,563	38,889	△101	55,451	6,223	5,006	66,681
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	△1,241	—	△1,241	—	—	△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△23,427	—	△23,427	—	—	△23,427
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	704	△895	△190
当期変動額合計	—	—	△24,669	△0	△24,670	704	△895	△24,860
当期末残高	11,100	5,563	14,219	△101	30,781	6,928	4,110	41,820

2018年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	11,100	5,563	14,219	△101	30,781	6,928	4,110	41,820
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,406	—	4,406	—	—	4,406
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,901	268	2,170
当期変動額合計	—	—	4,406	△0	4,405	1,901	268	6,576
当期末残高	11,100	5,563	18,626	△102	35,187	8,829	4,379	48,396

2019年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	11,100	5,563	18,626	△102	35,187	8,829	4,379	48,396
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	5,190	—	5,190	—	—	5,190
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	△0	0	0	—	—	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	△98	—	—	△98	—	—	△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,704	459	△1,245
当期変動額合計	—	△98	5,190	△0	5,091	△1,704	459	3,846
当期末残高	11,100	5,464	23,816	△102	40,279	7,125	4,838	52,243

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△21,697	8,142	9,848
減価償却費	8,778	8,685	8,268
のれん償却額	2,753	1,246	1,214
減損損失	25,478	—	1,227
移転補償金	—	△470	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	303	23	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△13	242
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△577	104	233
受取利息及び受取配当金	△500	△538	△564
支払利息	1,444	1,397	1,280
持分法による投資損益(△は益)	△89	△117	△122
有形固定資産売却損益(△は益)	△59	△717	△24
固定資産除却損	96	457	389
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△722	△73
売上債権の増減額(△は増加)	△497	125	617
仕入債務の増減額(△は減少)	△590	△661	931
その他	1,661	△962	82
小計	16,471	15,979	23,537
利息及び配当金の受取額	568	637	717
利息の支払額	△1,468	△1,402	△1,315
法人税等の支払額	△3,045	△3,007	△4,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,526	12,207	18,498
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△12,611	△7,504	△2,948
有形固定資産の売却による収入	84	1,620	167
無形固定資産の取得による支出	△367	△879	△702
無形固定資産の売却による収入	3	4	4
投資有価証券の取得による支出	△355	△21	△78
投資有価証券の売却による収入	11	1,060	98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△460
関係会社株式の取得による支出	—	△94	△16
貸付けによる支出	△58	△21	△12
貸付金の回収による収入	24	48	37
定期預金の預入による支出	△1,210	△724	△441
定期預金の払戻による収入	1,606	704	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,872	△5,806	△4,043
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	37,977	31,038	11,226
短期借入金の返済による支出	△39,237	△26,443	△19,955
長期借入れによる収入	39,034	6,425	21,817
長期借入金の返済による支出	△19,540	△24,770	△18,479
社債の発行による収入	—	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△7,000	△10,000
配当金の支払額	△1,241	—	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	—	△195
その他	△949	△1,430	△1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,042	△12,180	△16,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	304	△128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,890	△5,475	△2,291
現金及び現金同等物の期首残高	25,000	30,891	25,296
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△119	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,891	25,296	23,004



グループ・ネットワーク

2019年3月31日現在

三井倉庫株式会社 東京

倉庫保管、港湾運送、海外における物流サービス

三井倉庫九州株式会社 福岡
 三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社 東京
 アイエムエクスプレス株式会社 東京
 三倉株式会社 東京
 東港丸楽海運株式会社 神奈川
 サンソー港運株式会社 愛知
 三興陸運株式会社 愛知
 三栄株式会社 三重
 株式会社ミツノリ 福井
 三井倉庫港運株式会社 大阪
 株式会社サンユーザーサービス 大阪
 神戸サンソー港運株式会社 兵庫
 株式会社サン・トランスポート 兵庫
 エムケイサービス株式会社 兵庫
 井友港運株式会社 福岡
 博多三倉物流株式会社 福岡
 那覇国際コンテナターミナル株式会社 沖縄
 三井倉庫NEA株式会社 東京
 三井倉庫(中国)投資有限公司 中国
 Mitsui-Soko International Pte. Ltd. シンガポール
 Mitex Logistics (Shanghai) Co., Ltd. 中国
 MSC Trading (Shanghai) Co., Ltd. 中国
 上海茗之意商貿有限公司 中国
 Mitex Shenzhen Logistics Co., Ltd. 中国
 Mitex International (Hong Kong) Ltd. 香港
 Mitex Multimodal Express Ltd. 香港
 Noble Business International Ltd. 香港
 三倉(天津)有限公司 中国
 Mitsui-Soko (Taiwan) Co., Ltd. 台湾
 Mitsui-Soko (Korea) Co., Ltd. 韓国

Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd. シンガポール
 Mitsui-Soko Southeast Asia Pte.Ltd. シンガポール
 Mitsui-Soko Vietnam Co.,Ltd. ベトナム
 Mitsui-Soko (Thailand) Co., Ltd. タイ
 Mitsui-Soko (Chiangmai) Co., Ltd. タイ
 Mits Logistics (Thailand) Co., Ltd. タイ
 Mits Transport (Thailand) Co., Ltd. タイ
 MS North Star Logistics Co., Ltd. タイ
 Mitsui-Soko (Malaysia) Sdn. Bhd. マレーシア
 Mitsui-Soko Agencies (Malaysia) Sdn. Bhd. マレーシア
 Integrated Mits Sdn. Bhd. マレーシア
 PT Mitsui-Soko Indonesia インドネシア
 Mitsui-Soko (Philippines), Inc. フィリピン
 Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc. アメリカ
 Mitsui-Soko (Americas) Inc. アメリカ
 Mitsui-Soko (Mexico) S.A. de C.V. メキシコ
 Mitsui-Soko (Europe) s.r.o. チェコ
 PST CLC, a.s. チェコ
 Prime Cargo A/S デンマーク
 Prime Cargo (H.K.), Ltd. 香港
 Prime Cargo Shanghai Ltd. 中国
 PC KH ApS デンマーク
 Prime Cargo Poland ポーランド
 Prime Cargo USA Inc. アメリカ
 PST Hungary Kft. ハンガリー
 上海錦江三井倉庫国際物流有限公司* 中国
 Joint Venture Sunrise Logistics Co., Ltd.* ベトナム
 南通新輪国際儲運有限公司* 中国
 AW Rostamani Logistics LLC* アラブ首長国連邦
 Key Logistics AB* スウェーデン

三井倉庫エクスプレス株式会社 東京

航空貨物輸送、複合一貫輸送

MSE China (Guangzhou) Co., Ltd. 中国
 MSE Express America, Inc. アメリカ
 MSE Express Mexico, S.A. DE C.V. メキシコ
 MSE Do Brasil Logistica Ltda. ブラジル
 MSE Express (Thailand) Co., Ltd. タイ
 N.V. MSE Europe S.A. ベルギー

MSE Europe Tasimacilik, Organizasyon,
 Lojistik Limited Sirketi トルコ
 MS Express South Africa (Pty) Ltd. 南アフリカ
 MSE China (Beijing) Co., Ltd.* 中国
 PT. Puninar MSE Indonesia* インドネシア
 MSE Forwarders India Pvt. Ltd.* インド

三井倉庫ロジスティクス株式会社 東京

サードパーティーロジスティクス(3PL)

北海三井倉庫ロジスティクス株式会社 北海道
 MSロジテックサービス株式会社 大阪

株式会社コネクスト 東京

三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社 東京

サプライチェーンマネジメント支援

ロジスティクスオペレーションサービス株式会社 東京
 MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. タイ

MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd マレーシア

三井倉庫トランスポート株式会社 大阪

陸上貨物運送

丸協運輸株式会社(大阪) 大阪
 丸協運輸株式会社(愛媛) 愛媛
 株式会社AMT 愛媛
 丸協運輸有限会社(九州) 福岡
 丸協グループ協同組合 大阪
 スワロー物流株式会社 大阪

藤松運輸倉庫株式会社 埼玉
 丸協殖産株式会社 大阪
 有限会社キワゼネラルサービス 和歌山
 上海丸協運輸有限公司 中国
 張家港保税区丸協運輸貿易有限公司 中国

三井倉庫ホールディングス株式会社 東京

持株会社、不動産事業

三井倉庫ビズポート株式会社 東京

*持分法適用関連会社

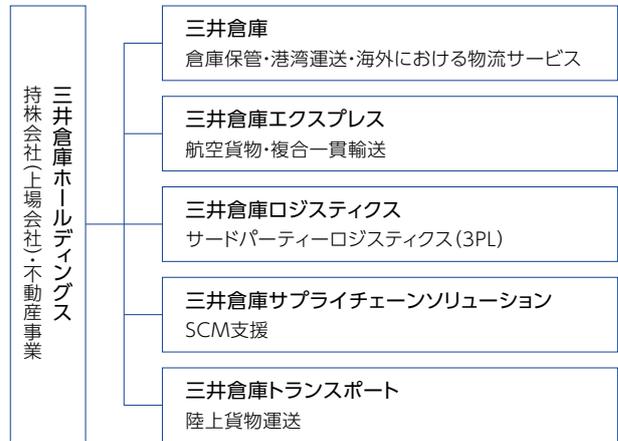


会社情報・投資家情報

会社情報 (2019年3月31日現在)

■ 商号	三井倉庫ホールディングス株式会社
■ 設立	明治42年(1909年)10月11日
■ 本社	東京都港区西新橋3丁目20番1号
■ 資本金	11,100,714,274円
■ 決算期	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
■ 主な事業内容	物流事業、不動産事業
■ 連結決算対象会社	連結子会社86社 持分法適用関連会社8社
■ 従業員	8,813名(単体814名)
■ ホームページ	[グループコーポレートサイト] https://www.mitsui-soko.com [投資家情報サイト] https://msh.mitsui-soko.com/ir/

■ グループ体制図



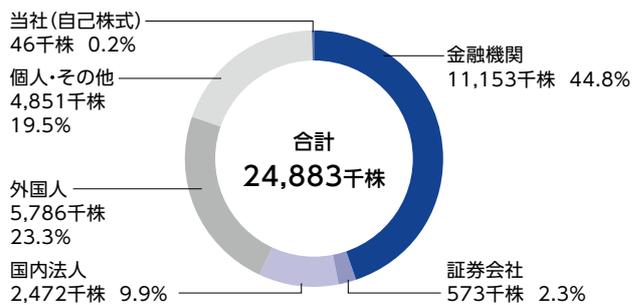
役員紹介 (2019年7月1日現在)

取締役会長	田原口 誠	取締役上級執行役員	郷原 健	常任常勤監査役	笹尾 新一郎
代表取締役社長	古賀 博文	取締役上級執行役員	石田 幸男	常勤監査役	宮下 紀夫
代表取締役専務取締役	中山 信夫	社外取締役	中野 泰三郎	常勤社外監査役	菊地 麻緒子
常務取締役	小川 良司	社外取締役	平井 孝志	社外監査役	須藤 修
				社外監査役	小澤 元秀

株式情報 (2019年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数	80,000,000株
■ 発行済株式総数	24,883,002株
■ 株主数	6,612名
■ 一単元の株式数	100株 (2018年10月1日から100株に変更)
■ 上場証券取引所	東京証券取引所
■ 証券コード	9302
■ 株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

■ 所有者別状況



※千株未満の株式数は切り捨て、また、株式数比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

■ 大株主の状況

株主名	株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,042	8.23
三井生命保険株式会社	1,569	6.32
三井住友海上火災保険株式会社	1,401	5.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,104	4.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	943	3.80
株式会社三井住友銀行	696	2.81
三井倉庫グループ従業員持株会	530	2.14
株式会社竹中工務店	496	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	452	1.82
EVERGREEN	444	1.79

※千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。出資比率は小数点第2位以下を四捨五入、自己株式(46,569株)を控除して算出しております。
 ※2018年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行うとともに、同日付にて単元株式数を1,000株から100株とする変更を行っております。
 ※三井生命保険株式会社は、2019年4月1日をもって大樹生命保険株式会社に商号を変更しております。

三井倉庫ホールディングス

〒105-0003 東京都港区西新橋3丁目20番1号

URL:<https://msh.mitsui-soko.com>

